



日本銀行

2026年2月4日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2026年2月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を下回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、1%台後半となった。

企業倒産は、横ばい圏内で推移している。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<u>公共投資</u> は、横ばい圏内で推移している。 <u>公共工事請負金額</u> は、前年を上回った。
輸出入	<u>輸出</u> は、前年を下回った。 <u>輸出・輸入</u> は、ともに前年を下回った。
個人消費	<u>個人消費</u> は、着実に持ち直している。 個人消費関連の販売統計をみると、 <u>百貨店・スーパー販売額</u> 、 <u>コンビニエンスストア販売額</u> は、前年を上回った一方、 <u>ホームセンター販売額</u> 、 <u>ドラッグストア販売額</u> は、前年を下回った。また、耐久消費財では、 <u>乗用車新車登録台数</u> は、前年を上回った一方、 <u>家電大型専門店販売額</u> は、前年を下回った。
住宅投資	<u>住宅投資</u> は、弱めの動きとなっている。 <u>新設住宅着工戸数</u> は、前年を下回った。
設備投資	<u>設備投資</u> は、増加している。 <u>山口県短観</u> （2025 年 12 月調査）における企業の設備投資をみると、2025 年度は、増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u> （非居住用）は、前年を下回った。
生産	<u>生産</u> は、横ばい圏内の動きとなっている。 <u>鉱工業生産指数</u> （11 月）は、前月比低下した。業種別にみると、鉄鋼は上昇した一方、化学、輸送機械は低下した。
雇用・所得	<u>雇用・所得情勢</u> をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。 有効求人倍率は、前月を上回った。常用労働者数は、前年を下回った一方、 <u>現金給与総額</u> は、前年を上回ったことから、 <u>雇用者所得</u> は、前年を上回った。
物価	<u>消費者物価</u> の前年比は、1 %台後半となった。 <u>消費者物価指数</u> （除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【企業倒産】

企業倒産	<u>企業倒産</u> は、横ばい圏内で推移している。 件数（2 件）は前年（0 件）を上回ったほか、負債総額（105 百万円）も前年（0 百万円）を上回った。
------	---

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回って推移している。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、前月を上回って推移している。

以 上

山口県主要金融経済指標（１）

—— p：速報値、r：訂正または改定値
—— 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

（前年比％）

		公共投資	輸出入		個人消費					
		公共工事 請負金額	輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
					(全店)	(既存店)				
25/	1-3 月	18.9	20.4	-17.1	6.5	1.9	0.4	0.5	5.3	3.2
	4-6	-37.0	-25.6	-20.0	7.5	2.5	1.7	1.1	4.3	-0.1
	7-9	-8.4	-16.5	-13.2	7.0	0.9	0.5	-3.1	3.2	-3.4
	10-12	-12.6	-6.8	p -3.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
25/	9	7.7	-15.0	-5.9	4.9	-0.9	-1.5	-5.4	4.0	3.3
	10	-12.8	-17.6	r 8.0	6.6	1.3	-0.3	0.9	r 5.4	15.1
	11	-22.7	5.3	-0.6	7.1	1.9	1.7	-0.9	4.5	4.5
	12	0.6	-5.6	p -13.7	p 2.8	p -1.4	p 1.0	p -7.2	p -2.0	p -2.1
資料出所		西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

（前年比％）

		個人消費			住宅投資	設備投資
		乗用車新車 登録台数	うち		新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
			登録車	軽自動車		
25/	1-3 月	17.9	14.9	22.4	-25.3	-81.2
	4-6	3.0	0.8	6.3	-4.6	95.9
	7-9	-9.9	-14.0	-4.0	-2.5	7.2
	10-12	-4.8	-8.8	1.3	-28.7	19.5
25/	9	-6.9	-16.8	7.2	21.3	-32.5
	10	-6.3	-13.4	5.4	-33.3	154.8
	11	-7.9	-10.8	-3.5	-10.3	142.3
	12	0.8	-0.1	2.1	-36.5	-75.5
資料出所		中国運輸局			国土交通省	

（前年比％、25年12月調査）

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2024年度実績	2025年度計画
全産業	23.0	12.6
製造業	15.8	14.8
非製造業	46.7	6.7
資料出所	日本銀行下関支店	

（注）公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

（季節調整済・前期比％）

		鉱工業指数		
		生産	出荷	在庫
25/	1-3 月	-0.5	-1.5	-1.6
	4-6	-2.3	-1.7	0.8
	7-9	-0.9	-0.8	-5.0
	10-12	n.a.	n.a.	n.a.
25/	9	r 13.0	r 12.8	r 1.5
	10	-6.3	-8.9	9.2
	11	p -4.3	p 3.1	p -5.7
	12	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		山口県		

（注）20年基準。

3. 雇用・所得

（前年比％）

		雇用・所得			
		有効求人倍率 (季調済)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
		(倍)			
25/	1-3 月	1.44	0.8	3.5	4.3
	4-6	1.44	-1.0	2.9	1.8
	7-9	1.35	-1.8	4.9	3.1
	10-12	1.28	n.a.	n.a.	n.a.
25/	9	1.33	-2.0	4.6	2.5
	10	1.30	-1.2	2.0	0.8
	11	1.26	-0.6	1.3	0.7
	12	1.27	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		厚生労働省	山口県		

（注）1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山 口 県 主 要 金 融 経 済 指 標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
25/	1-3 月	3.6
	4-6	3.3
	7-9	2.7
	10-12	2.4
25/	9	2.8
	10	2.7
	11	2.7
	12	1.9
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

		企業倒産		金融				
		件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利（ストックベース）		
						総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
25/	1-3 月	15	1,962	2.0	-0.1	1.220	1.821	1.206
	4-6	16	1,785	2.5	0.2	1.340	1.860	1.330
	7-9	13	861	2.0	1.4	1.367	1.837	1.357
	10-12	10	1,622	1.1	1.5	1.372	1.872	1.362
25/	9	2	100	2.0	1.4	1.367	1.837	1.357
	10	5	1,369	1.9	1.4	1.368	1.879	1.358
	11	3	148	1.6	1.2	1.369	1.879	1.359
	12	2	105	1.1	1.5	1.372	1.872	1.362
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。